

公 募 公 告

下記のとおり公告に付します。
平成26年 2月 3日

支出負担行為担当官
警察大学校教務部会計課長
樋 口 隆 良

記

1. 公募に付する購入件名及び数量

- (1) 実習用電子交換機 1式(沖電気工業製)
- (2) 実習用電子交換機 1式(日立製作所製)

2. 公募に付する事項

本業務は、警察大学校附属警察情報通信学校における教養に供するため整備する機器の調達契約であり、契約予定者である沖電気工業株式会社及び株式会社日立製作所以外に下記「3. 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項」の要件を満たし、本業務の実施を希望する者がいるか否かを確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請するものである。

なお、公募の結果、契約予定者以外に応募要件を満たすと認められる申込者が一者以上あった場合は、競争入札を行うものとし、公募に参加する者が契約予定者以外にいない場合には、契約予定者と随意契約による契約手続きを行うことを予定している。

上記各機器の契約予定日、履行期限予定日は下記を予定している。

- (1)(2)ともに、
- ・契約予定日：平成26年 4月 1日
- ・履行期限予定日：平成27年 1月30日

3. 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成25・26・27年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察大学校が必要とするサービス又はこれと類似するサービスについて、相当期間の実績を有する者であること。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (7) 本件対象機器の製造に関する能力、技術及び設備を自社において有している者であること。
- (8) 本件対象機器の製造者から物品の製造に必要な知的財産、技術情報等の提供を受けられる旨の証明書を受領し提出できる者であること。

4. 公募手続等の問い合わせ先及び参加意思確認書の提出期限等

- (1) 担当部局
東京都府中市朝日町3-12-1
警察大学校教務部会計課調度係
電話番号 042-354-3550(内線2148)
- (2) 日 時
平成26年 2月17日(月) 17時15分
上記(1)に同じ。郵送の場合は書留郵便とし、提出期限までに必着のこと。
- (3) 公募参加者は、警察大学校担当者が求める説明及び文書の提出に、速やかに対応すること。

5. 参加意思確認書等の無効

本公告に示した公募に参加する者に必要な資格のない者の参加意思確認書等は無効とする。

6. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要
- (3) 関連情報を入手するための照会窓口
上記4(1)に同じ
- (4) 資格等に関する書類は返還しない。